

平成30年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)



平成29年8月7日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 1893 URL http://www.penta-ocean.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部経理部長 (氏名) 北橋 俊次 TEL 03-3817-7619
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	123,405	2.4	6,504	△ 12.4	6,660	△ 1.9	5,059	8.0
29年3月期第1四半期	120,532	11.8	7,427	80.3	6,786	71.1	4,683	84.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,887 百万円(19.9%) 29年3月期第1四半期 4,912 百万円(85.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.70	—
29年3月期第1四半期	16.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	376,995	98,901	26.2
29年3月期	372,311	96,444	25.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 98,829 百万円 29年3月期 96,377 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	12.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	257,200	6.6	11,300	△ 3.2	10,900	2.5	7,300	7.8	25.53
通期	545,000	8.9	24,500	0.9	24,000	1.2	15,500	1.5	54.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	286,013,910 株	29年3月期	286,013,910 株
30年3月期1Q	110,698 株	29年3月期	110,614 株
30年3月期1Q	285,903,234 株	29年3月期1Q	285,903,937 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成29年5月10日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っていません。

2.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. (参考) 個別業績の概要	8
(1) 平成30年3月期第1四半期の個別業績	8
(2) 個別財務諸表	9
4. 補足情報	12
四半期個別受注・売上・繰越高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国を中心に先進国では緩やかな回復が続く、中国でも景気を持ち直しの動きがみられます。一方、地政学的リスクや米国、欧州における政策に関する不確実性の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く、民間設備投資や住宅投資には持ち直しの動きがみられ、全体としては堅調に推移しました。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は売上高 123,405 百万円（前年同四半期比 2.4%増）、営業利益 6,504 百万円（前年同四半期比 12.4%減）、経常利益 6,660 百万円（前年同四半期比 1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 5,059 百万円（前年同四半期比 8.0%増）となりました。

当第1四半期累計期間の個別建設受注実績および個別建設受注高予想に関する定性的情報等は、次のとおりです。

当四半期までの個別建設受注高は、前年同四半期比 22.0%減少し、781 億円となりました。通期の見通しにつきましては、平成 29 年 5 月 10 日に公表いたしました予想から変更はなく、国内土木 1,600 億円、国内建築 2,000 億円、海外 1,500 億円、合計 5,100 億円を予定しております。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、12 ページをご参照下さい。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

売上高は 396 億円（前年同四半期比 20.1%増）となり、セグメント利益は 21 億円（同 9.5%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官庁工事を順調に受注したことなどにより、前年同四半期に比べ 101 億円増加し、522 億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は 348 億円（前年同四半期比 6.1%減）となり、セグメント利益は 29 億円（同 17.0%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期に比べ 48 億円減少し、252 億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は 470 億円（前年同四半期比 2.7%減）となり、セグメント利益は 11 億円（同 2.9%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、出件時期の遅れなどにより、前年同四半期に比べ 273 億円減少し、6 億円となりました。

(国内開発事業)

売上高は 187 百万円（前年同四半期比 153.3%増）となり、セグメント利益は 63 百万円（同 19.8%減）となりました。

(その他事業)

売上高は 22 億円（前年同四半期比 9.6%減）となり、セグメント利益は 1 億円（同 49.8%減）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、7 ページをご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当社グループの総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少する一方、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 46 億円増加し、3,769 億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 22 億円増加し、2,780 億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ 11 億円減少し、585 億円となりました。純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 24 億円増加し、989 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成 29 年 5 月 10 日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,463	57,923
受取手形・完成工事未収入金等	164,460	156,318
有価証券	-	26,000
未成工事支出金等	12,654	11,124
たな卸不動産	4,444	4,369
未収入金	16,997	19,409
その他	6,941	7,155
貸倒引当金	△756	△730
流動資産合計	277,205	281,570
固定資産		
有形固定資産		
土地	31,855	31,745
その他(純額)	40,846	40,302
有形固定資産合計	72,701	72,048
無形固定資産		
1,406	1,406	1,361
投資その他の資産		
投資有価証券	16,043	17,241
退職給付に係る資産	1,771	2,001
その他	3,493	3,080
貸倒引当金	△351	△342
投資その他の資産合計	20,956	21,979
固定資産合計	95,065	95,389
繰延資産	40	35
資産合計	372,311	376,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	111,817	115,327
電子記録債務	26,058	25,950
短期借入金	24,131	24,577
未払法人税等	5,420	2,331
未成工事受入金	29,707	32,956
預り金	24,539	24,669
引当金	5,772	4,218
その他	7,903	8,907
流動負債合計	235,351	238,940
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,590	14,012
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
引当金	151	-
退職給付に係る負債	357	475
その他	724	974
固定負債合計	40,514	39,153
負債合計	275,866	278,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	39,841	41,470
自己株式	△26	△26
株主資本合計	88,652	90,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,242	4,072
繰延ヘッジ損益	69	14
土地再評価差額金	3,920	3,920
為替換算調整勘定	△77	△123
退職給付に係る調整累計額	569	664
その他の包括利益累計額合計	7,724	8,548
非支配株主持分	67	72
純資産合計	96,444	98,901
負債純資産合計	372,311	376,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	118,095	121,167
開発事業等売上高	2,436	2,237
売上高合計	120,532	123,405
売上原価		
完成工事原価	107,322	110,965
開発事業等売上原価	1,666	1,789
売上原価合計	108,989	112,754
売上総利益		
完成工事総利益	10,772	10,202
開発事業等総利益	769	448
売上総利益合計	11,542	10,650
販売費及び一般管理費	4,114	4,145
営業利益	7,427	6,504
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	242	205
その他	327	166
営業外収益合計	583	390
営業外費用		
支払利息	207	135
その他	1,017	99
営業外費用合計	1,225	234
経常利益	6,786	6,660
特別利益		
固定資産売却益	32	47
投資有価証券売却益	59	-
子会社清算益	-	27
その他	-	1
特別利益合計	91	76
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	12	9
投資有価証券評価損	-	3
その他	0	-
特別損失合計	12	21
税金等調整前四半期純利益	6,865	6,715
法人税、住民税及び事業税	1,053	932
法人税等調整額	1,126	722
法人税等合計	2,180	1,654
四半期純利益	4,684	5,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,683	5,059

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,684	5,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	830
繰延ヘッジ損益	△20	△54
為替換算調整勘定	42	△43
退職給付に係る調整額	116	94
その他の包括利益合計	227	826
四半期包括利益	4,912	5,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,908	5,883
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	32,933	37,164	48,307	37	118,442	2,089	120,532	—	120,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	2	—	36	137	365	503	△ 503	—
計	33,032	37,167	48,307	73	118,580	2,455	121,035	△ 503	120,532
セグメント利益	2,409	3,570	1,158	78	7,217	208	7,426	1	7,427

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	39,486	34,882	47,019	152	121,541	1,864	123,405	—	123,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	0	—	35	207	356	563	△ 563	—
計	39,658	34,882	47,019	187	121,748	2,220	123,968	△ 563	123,405
セグメント利益	2,181	2,962	1,191	63	6,398	104	6,503	0	6,504

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|------------|--|
| 1. 発行総額 | 上限100億円 |
| 2. 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 3. 利率 | 社債と同年限の円金利スワップレート+0.5%以下 |
| 4. 発行時期 | 平成29年8月8日から平成30年3月31日まで
ただし、本期間内に募集がなされた場合は払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。 |
| 5. 償還期限 | 3年以上5年以内 |
| 6. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 7. 資金使途 | 運転資金、設備投資資金、借入金返済資金、社債償還資金 |
| 8. 担保・保証 | 担保・保証は付さない。 |
| 9. 発行条件の決定 | 募集社債の総額、発行時期、利率その他発行に関する必要事項を決定する権限を、上記の範囲内で取締役経営管理本部長に付与し、決定後最初に開催される取締役会において報告するものとする。 |

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成30年3月期第1四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	116,254	1.9	6,186	△ 8.5	6,356	3.8	4,816	15.9
29年3月期第1四半期	114,127	13.3	6,762	75.9	6,125	67.0	4,154	75.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	16.85	—
29年3月期第1四半期	14.53	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	361,703	89,319	24.7
29年3月期	355,313	87,155	24.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 89,319 百万円 29年3月期 87,155 百万円

「参考」

(2) 個別財務諸表

a. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成29年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (平成29年6月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	64,442	50,204	△ 14,238
受取手形	7,856	10,761	2,904
完成工事未収入金	149,999	139,569	△ 10,429
開発事業等未収入金	52	70	18
有価証券	—	26,000	26,000
販売用不動産	1,723	1,652	△ 70
未成工事支出金	10,022	8,416	△ 1,606
開発事業等支出金	2,115	2,115	—
材料貯蔵品	844	757	△ 86
短期貸付金	1,122	1,494	372
未収入金	18,065	21,309	3,244
その他	6,676	6,679	2
貸倒引当金	△ 777	△ 759	18
流動資産合計	262,144	268,272	6,127
固定資産			
有形固定資産			
土地	29,883	29,770	△ 113
その他(純額)	23,474	23,259	△ 215
有形固定資産合計	53,358	53,029	△ 328
無形固定資産	1,371	1,327	△ 43
投資その他の資産			
投資有価証券	17,288	18,487	1,199
長期貸付金	16,803	16,679	△ 124
その他	4,675	4,229	△ 446
貸倒引当金	△ 329	△ 323	6
投資その他の資産合計	38,438	39,073	634
固定資産合計	93,168	93,430	262
資産合計	355,313	361,703	6,390

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成29年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (平成29年6月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	17,036	18,045	1,008
電子記録債務	25,411	25,285	△ 126
工事未払金	87,676	91,455	3,779
短期借入金	22,431	22,877	446
未成工事受入金	28,617	31,842	3,225
引当金	5,572	4,120	△ 1,452
その他	41,041	39,881	△ 1,159
流動負債合計	227,787	233,508	5,721
固定負債			
社債	20,000	20,000	-
長期借入金	15,590	14,012	△ 1,577
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691	-
退職給付引当金	787	765	△ 22
その他	301	405	104
固定負債合計	40,370	38,875	△ 1,495
負債合計	268,157	272,383	4,225
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	-
資本剰余金	18,386	18,386	-
利益剰余金	31,113	32,499	1,385
自己株式	△ 26	△ 26	△ 0
株主資本合計	79,924	81,309	1,385
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3,241	4,071	830
繰延ヘッジ損益	69	17	△ 51
土地再評価差額金	3,920	3,920	-
評価・換算差額等合計	7,231	8,010	778
純資産合計	87,155	89,319	2,164
負債純資産合計	355,313	361,703	6,390

「参考」

b. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減金額
売上高			
完成工事高	114,053	116,067	2,014
開発事業等売上高	73	187	113
売上高合計	114,127	116,254	2,127
売上原価			
完成工事原価	103,636	106,180	2,544
開発事業等売上原価	△ 66	106	172
売上原価合計	103,570	106,287	2,717
売上総利益			
完成工事総利益	10,416	9,886	△ 529
開発事業等総利益	140	80	△ 59
売上総利益合計	10,556	9,967	△ 589
販売費及び一般管理費	3,794	3,781	△ 13
営業利益	6,762	6,186	△ 575
営業外収益			
受取利息及び配当金	312	278	△ 34
その他	265	121	△ 144
営業外収益合計	577	399	△ 178
営業外費用			
支払利息	208	136	△ 72
その他	1,006	92	△ 913
営業外費用合計	1,214	229	△ 985
経常利益	6,125	6,356	231
特別利益			
固定資産売却益	24	46	22
投資有価証券売却益	59	-	△ 59
保険差益	-	1	1
特別利益合計	83	47	△ 36
特別損失			
固定資産売却損	0	8	8
固定資産除却損	12	9	△ 3
投資有価証券評価損	-	3	3
その他	0	-	△ 0
特別損失合計	12	21	8
税引前四半期純利益	6,196	6,382	186
法人税、住民税及び事業税	1,003	904	△ 98
法人税等調整額	1,039	661	△ 377
法人税等合計	2,042	1,566	△ 476
四半期純利益	4,154	4,816	662

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

四半期個別受注・売上・繰越高の状況

(1)受注高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (28. 4. 1~28. 6. 30)	当第1四半期 (29. 4. 1~29. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業業	土	国内官庁	27,235	37,682	10,447	38.4
		国内民間	14,824	14,538	△ 286	△ 1.9
	国内計	42,059	52,220	10,160	24.2	
	海外	1,742	△ 577	△ 2,320	-	
	計	43,802	51,642	7,840	17.9	
設	建	国内官庁	4,677	2,731	△ 1,945	△ 41.6
		国内民間	25,471	22,538	△ 2,933	△ 11.5
	国内計	30,149	25,269	△ 4,879	△ 16.2	
	海外	26,277	1,267	△ 25,010	△ 95.2	
	計	56,426	26,537	△ 29,889	△ 53.0	
業	合	国内官庁	31,912	40,413	8,501	26.6
		国内民間	40,296	37,076	△ 3,219	△ 8.0
	国内計	72,208	77,490	5,281	7.3	
	海外	28,020	689	△ 27,331	△ 97.5	
	計	100,229	78,179	△ 22,049	△ 22.0	
開発事業等			1,037	182	△ 854	△ 82.4
合計			101,266	78,362	△ 22,903	△ 22.6

(2)売上高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (28. 4. 1~28. 6. 30)	当第1四半期 (29. 4. 1~29. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業業	土	国内官庁	22,205	27,520	5,314	23.9
		国内民間	8,112	9,174	1,062	13.1
	国内計	30,318	36,695	6,376	21.0	
	海外	34,860	25,078	△ 9,781	△ 28.1	
	計	65,178	61,774	△ 3,404	△ 5.2	
設	建	国内官庁	5,933	4,324	△ 1,609	△ 27.1
		国内民間	30,256	29,405	△ 850	△ 2.8
	国内計	36,189	33,729	△ 2,460	△ 6.8	
	海外	12,684	20,563	7,878	62.1	
	計	48,874	54,293	5,418	11.1	
業	合	国内官庁	28,139	31,845	3,705	13.2
		国内民間	38,368	38,579	211	0.6
	国内計	66,508	70,425	3,916	5.9	
	海外	47,544	45,642	△ 1,902	△ 4.0	
	計	114,053	116,067	2,014	1.8	
開発事業等			73	187	113	153.3
合計			114,127	116,254	2,127	1.9

(3)次期繰越高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (28. 6. 30)	当第1四半期 (29. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業業	土	国内官庁	152,194	165,216	13,022	8.6
		国内民間	31,435	66,551	35,115	111.7
	国内計	183,629	231,767	48,138	26.2	
	海外	186,124	135,293	△ 50,830	△ 27.3	
	計	369,753	367,061	△ 2,692	△ 0.7	
設	建	国内官庁	40,263	64,090	23,826	59.2
		国内民間	103,151	107,175	4,024	3.9
	国内計	143,415	171,266	27,850	19.4	
	海外	188,222	129,104	△ 59,118	△ 31.4	
	計	331,637	300,370	△ 31,267	△ 9.4	
業	合	国内官庁	192,458	229,307	36,849	19.1
		国内民間	134,586	173,726	39,139	29.1
	国内計	327,044	403,033	75,989	23.2	
	海外	374,346	264,397	△ 109,948	△ 29.4	
	計	701,391	667,431	△ 33,959	△ 4.8	
開発事業等			3,004	63	△ 2,941	△ 97.9
合計			704,396	667,495	△ 36,900	△ 5.2

以上